



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,653	2.0	2,258	9.7	2,337	9.4	1,527	14.4
29年3月期第1四半期	28,081	1.6	2,500	1.0	2,580	2.9	1,784	15.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,272百万円 (108.3%) 29年3月期第1四半期 1,090百万円 (32.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.77	
29年3月期第1四半期	28.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	149,552	53,088	32.8
29年3月期	148,957	51,036	31.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 49,023百万円 29年3月期 47,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.50		17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,100	2.1	3,990	12.5	3,940	13.6	2,410	20.7	39.08
通期	115,600	0.1	6,850	0.6	6,740	0.4	4,120	3.6	334.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	63,000,000 株	29年3月期	63,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,335,360 株	29年3月期	1,334,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	61,664,993 株	29年3月期1Q	61,669,800 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の当社第143回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 3円50銭
通期 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 66円81銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図った結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車販売事業における新車の販売が好調に推移したことなどにより286億5千3百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、一般旅客自動車運送事業における乗合バスの車両代替の増加に伴う減価償却費の増により、営業利益は22億5千8百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は23億3千7百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千7百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、3月26日より神奈川中央交通東㈱が川崎市交通局井田営業所の業務受託を開始したことに加え、昨年10月に運行を開始した平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線の運行が通期寄与したことなどから増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを55両導入するとともに、4月に東急田園都市線南町田駅北口ロータリーの供用開始に伴い路線の延伸を行うなど、利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、旅行会社との契約に伴い稼働車両数が増加し増収となりました。

乗用業においては、高齢者やマタニティなどの様々なお客様のニーズに合わせた送迎サービス「さぼーとタクシー」の利用が順調に推移しましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は152億7千5百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は13億3千4百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、横浜市戸塚区にて伊藤忠都市開発㈱と共同事業で行っている新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」の販売を前年度から引き続き行いました。また、伊勢原市にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同事業で行っている「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を進めるとともに、新たに藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売開始に向け、宣伝活動を行いました。しかしながら、これまで実施していた宅地分譲が前期に完了したことにより減収となりました。

賃貸業においては、昨年7月に開業した賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」の賃貸収入が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は12億8千4百万円（前年同期比0.8%減）となりましたが、前期に「相模原中央ビル」の大規模改修が終了し、修繕費が減少したことなどにより、営業利益は5億4千9百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、トラックの販売台数が伸び悩んだものの、バスの販売が好調に推移しました。また、神奈中相模ヤナセ㈱にて、昨年7月にモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Eクラス」の販売が好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は81億2千3百万円（前年同期比18.5%増）となりましたが、トラック・バス販売台数の増加に伴う販売コストが増加したことなどから、営業利益は6千5百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(その他の事業)

流通業においては㈱神奈中商事にて、原油高の影響による燃料販売単価の上昇に加え、取扱量が増加したことにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、昨年11月より公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者として施設維持管理業務を受託したことなどにより増収となりました。

資源活生業においては㈱アドベルにて、リサイクル商品の単価増に加え、前期に契約した新規取引先における廃棄物収集運搬業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、6月に新規業態であるオムライス店「ラケルイーアス高尾店」を開店いたしました。また、前期に開店した「うまげなららぽーと湘南平塚店」他3店舗の収入が通期寄与しましたが、レンタル店における売上の減少により、減収となりました。

ホテル業においては、訪日外国人旅行者をはじめ宿泊客が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は71億4千7百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、飲食・娯楽業における新店開業費用およびホテル業における料飲部門の利用客減少が影響したことなどにより、営業利益は3億7千3百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少がありましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて5億9千4百万円増加し、1,495億5千2百万円となりました。

負債は、賞与引当金が増加しましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて14億5千7百万円減少し、964億6千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて20億5千2百万円増加し、530億8千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成29年4月27日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490	2,509
受取手形及び売掛金	9,586	8,582
商品及び製品	5,952	6,177
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	432	447
その他	4,069	4,406
貸倒引当金	△73	△63
流動資産合計	22,461	22,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,167	82,217
車両運搬具	42,375	43,295
土地	60,541	60,541
その他	16,726	16,710
減価償却累計額	△96,445	△97,332
有形固定資産合計	105,365	105,432
無形固定資産	1,144	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	16,684	17,667
その他	3,309	3,294
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	19,986	20,955
固定資産合計	126,496	127,486
資産合計	148,957	149,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,601	6,962
短期借入金	18,462	16,364
未払法人税等	1,393	1,242
賞与引当金	2,126	3,405
その他	11,581	13,433
流動負債合計	42,166	41,408
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	19,536	18,686
役員退職慰労引当金	30	28
退職給付に係る負債	4,947	4,901
その他	16,241	16,439
固定負債合計	55,755	55,055
負債合計	97,921	96,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	39,218	40,529
自己株式	△707	△707
株主資本合計	42,364	43,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	5,465
繰延ヘッジ損益	△72	△84
退職給付に係る調整累計額	△33	△32
その他の包括利益累計額合計	4,688	5,348
非支配株主持分	3,983	4,064
純資産合計	51,036	53,088
負債純資産合計	148,957	149,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	15,229	15,215
不動産事業売上高	1,293	1,283
その他の事業売上高	11,558	12,154
売上高合計	28,081	28,653
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	12,234	12,414
不動産事業売上原価	708	489
その他の事業売上原価	9,185	9,826
売上原価合計	22,128	22,729
売上総利益	5,953	5,924
販売費及び一般管理費		
販売費	2,133	2,310
一般管理費	1,319	1,355
販売費及び一般管理費合計	3,453	3,666
営業利益	2,500	2,258
営業外収益		
受取配当金	136	136
その他	72	78
営業外収益合計	208	214
営業外費用		
支払利息	111	102
その他	16	33
営業外費用合計	128	135
経常利益	2,580	2,337
特別利益		
固定資産売却益	61	29
補助金収入	147	57
その他	8	0
特別利益合計	218	86
特別損失		
固定資産圧縮損	133	55
固定資産除却損	64	22
その他	4	2
特別損失合計	202	80
税金等調整前四半期純利益	2,596	2,343
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,183
法人税等調整額	△559	△428
法人税等合計	730	755
四半期純利益	1,866	1,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,784	1,527

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,866	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△872	692
繰延ヘッジ損益	94	△11
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△775	683
四半期包括利益	1,090	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	2,188
非支配株主に係る四半期包括利益	69	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,229	1,293	6,294	5,263	28,081	—	28,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	1	558	1,828	2,446	△2,446	—
計	15,287	1,294	6,852	7,092	30,528	△2,446	28,081
セグメント利益	1,631	335	91	435	2,493	6	2,500

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,215	1,283	6,849	5,304	28,653	—	28,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	0	1,273	1,842	3,177	△3,177	—
計	15,275	1,284	8,123	7,147	31,831	△3,177	28,653
セグメント利益	1,334	549	65	373	2,323	△65	2,258

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。